

中学校給食について



井上芳弘 議員
(日本共産党)

われているが、3カ月をまとめて実施することは違法ではないのか。規程で定めればよい根拠は何か。市長や議長など、交際費の監査はどのように行われてきたのか。

答 例月出納検査については、現金出納機関の毎月の事務処理が適正かどうかを確認することに、残高証明を徴収し確認するとともに、支出伝票及び収入伝票等、会計帳票を財務手続面を中心として検査しており、例月出納検査を行うときに、監査委員にまとめて報告しています。監査の実施に当たっては、地方自治法に規定された法の趣旨に反しない限度で、監査の実施方法、監査基準を定めて、監査を行うこととされています。それぞれの自治体の規模に基づき、独自の監査規程を設けて監査をしているのが実状です。交際費は、内容まで監査することは経費にかんがみてなじまないとのこと、過去において監査した形跡はありませんが、計算間違い、書類の整備、支払額の時期及び法令どおりに行われているかを監査しています。

交際費について



森田博美 議員
(21 政会)

問 学校給食における親子方式という手法は、子どもが減少してくる中、各調理施設の余力をフルに活用することによって、現在行われていない学校の給食を補っていくというものと理解している。例えば給食センターでも平成14年度は28万食以上の調理をされているが、平成20年度は20万食ぐらいに減っている。この8万食は300人、400人の児童の学校の年間給食数に匹敵すると思う。給食センターの余力を使うだけでも、善防中や泉中への対応が考えられるのではないかと。

答 中学校給食については、旧加西町だけ給食をやっており、他は給食ができない状況は変則的と認識しています。ただ、耐震をまずは進めなければいけない状況の中で、親子方式も非常に興味のある方法で、いま具体的に検討しています。

問 市長の交際費について、飲食費、ロッカー使用料、市役所への電話料、タクシー代等が交際費に当たるのか。交際費の取り扱いについての基準、規則はあるのか。市民から理解の得られる範囲を明確にするためにも、規定を定めるべきであると考えがどうか。

答 ロッカー代、電話代、タクシー代等は、事務方で交際費の性質が特段の規定がないこと、科目の設定をしていないということもあり、交際費の中から執行をしたというのが現実です。指摘がありましたので、どこが適正な執行かを協議して今後訂正、執行をしていきたいと思っています。食料費は、交際費の性質が行政のトップが外部との交渉に要する経費ということもあり、必要な交際費は執行していきけると思っています。交際費は市長が単独ですべてを

使っているものではなく、副市長や担当部長、担当職員が同席したりして、加西市全体の将来のためを思って使っています。使ったお金がちゃんと生きていくかどうかの確認をしていただければ済みと思います。交際費の取り扱い基準については、市発足以来設けられていませんが、支出については交際費の定義、趣旨、総務省の通達、行政事例をもとに予算の執行に当たっています。タクシー代や電話代も含め、規定の見直しを再三指示しており、国の旅費法を根拠にできないということですが、引き続き他の自治体の事例、中央省庁の処理の仕方等も研究して、規定を定めたいと思っています。必要であれば委員会等も立ち上げて公正なやり方を研究したいと思っています。

市長の交際費について



森元清蔵 議員
(公正クラブ)

問 市長の交際費について、記者懇談会を毎月弁当

使っているものではなく、副市長や担当部長、担当職員が同席したりして、加西市全体の将来のためを思って使っています。使ったお金がちゃんと生きていくかどうかの確認をしていただければ済みと思います。交際費の取り扱い基準については、市発足以来設けられていませんが、支出については交際費の定義、趣旨、総務省の通達、行政事例をもとに予算の執行に当たっています。タクシー代や電話代も含め、規定の見直しを再三指示しており、国の旅費法を根拠にできないということですが、引き続き他の自治体の事例、中央省庁の処理の仕方等も研究して、規定を定めたいと思っています。必要であれば委員会等も立ち上げて公正なやり方を研究したいと思っています。

食べながらされている。東京出張等で手土産がたくさん出ています。また、会食懇談が、たびたびされているが、市長と職員が会合をしながら食事をしたということが。他の課には食料費はほとんどないのに、なぜ市長交際費だけこれだけ会食がされているのか。経費削減の中、食費なしで話をしていくことを考えるべきではないか。自分の食べたものぐらい、自主的に自分で出すという心構えのほうがいいのではないかと。

答 記者懇談会については、農産物のPRや、情報交換をする場で、食事をしながら行政の動きや社会情勢、県や市の動きの情報収集の場として、有効に機能していると認識していますので、当面は続けていきたいと思っています。東京出張等の際の手土産は企業への訪問等で、必要最低限のあいさつとして品物を持っていくという通念上の範囲と解釈しています。会食等については、交際費という性格上、職員と市長という内部だけのものは経費を一切挙げられません。接待費は、性格上交際をする相手方と交際方、双